

ロシア政府が再生可能エネルギー法案を提出; 立法化の行方に注目

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

ロシアの再生可能エネルギー導入拡大に向けた立法化の動きに、最近大きな進展が見られた。

ロシア・エネルギー省は先月、国内のソーラー、風力、および水力を含む再生可能エネルギーへの主要なインセンティブ・スキームを盛り込んだ法案（草案）をメドベージェフ首相に提出した。法案は、再生可能エネルギーの導入に 850 億ロシアルーブル（約 2770 億円）の財源を確保している。インセンティブは 15 年間の PPA（電力購入契約）に基づくもので¹、投資に対しては 14% のリターンが約束される。また、再エネ・プロジェクトに入札制度が導入される。これが実現すれば、同国の再エネ事業に対する投資環境は大幅に改善され、本格的な再エネの普及に弾みがつきそうだ。

ロシアの再生可能エネルギー政策は、ドイツ、イタリア、スペインといった再エネ先進国はもとより、ブルガリアやポーランドなど最近成長が著しい東・中欧の新興市場と比較しても大きく遅れを取っている。その要因として、国内に天然ガスや石油などの化石燃料が豊富であること、再エネの利用はコスト高であると考えられていること、投資環境が整っていないために技術開発や生産体制の構築が遅れていること、再エネ発電に必要なインフラが未整備であることなどが指摘されてきた。しかし、最大の原因は、連邦・地方レベルでの再生可能エネルギー支援プログラムが欠如しているために、市場が形成されていないことにある。

しかし、近年、内外環境の変化から再生可能エネルギー導入促進への要請は強まってきた。ロシアは国内総生産の約 3 割、輸出の 6 割強を石油・天然ガス産業に依存している。2008 年のリーマンショック時には、原油価格の大幅下落による深刻な景気後退を経験しており、化石燃料頼みの経済構造に対する危機感は大きくなっている。また、積極的な気候変動対策を求める国際社会の圧力も背景にある。一方で、ロシアは風力やバイオマスを中心に豊富な再エネ資源を保有し、開発がもたらす潜在的な経済効果は大きい。電力供給が不安定な遠隔地では、水力、ソーラー、風力、地熱などの分散型再エネ発電に対する期待も高まっている。

再生可能エネルギーの導入を強化する動きは 2007 年から始まっている。政府はこの年、電気事業法を改正して「電力プレミアム・スキーム」（再エネ発電による電力価格が卸売市場価格にプレミアム価格を付加して設定される制度）の導入を決めた。また、同法のもとで、設備容量が 25MW 以下である再エネ発電施設の送電網への連系費用を補償することや、

¹個別の再エネ発電技術に対する買取価格の詳細は公表されていない。

送電ロス²を穴埋めする際に再エネ電力を優先的に利用することも定めた。その後、2010 年 12 月、政府は再び電気事業法を改正し、再エネ発電施設の設備容量に基づいて報酬を与える「キャパシティ・ベース・スキーム」も採用した。

さらに、政府は 2009 年 11 月、「2030 年エネルギー戦略」に基づき、2030 年までの再生可能エネルギー導入促進計画を打ち出した。発電量に占める再エネの比率を 2010 年までに 1.5%、2015 年までに 2.5%とし、2020 年までに少なくとも 4.5%（設備容量 11GW）を増やすとした。しかし、2010 年末時点で上記の 1.5%目標は未達となっている。報道によれば、ロシア政府は現在、より現実的な目標として、2020 年までに 2-2.5%の再エネ比率（設備容量 6GW）を目指していると言われる。

再エネの導入を後押しするための法整備は長年の課題であるが、「抵抗勢力」の反発は大きく、前述の法案は難産が予想される。ロシアの電力事業者を代表する業界団体はメドベージェフ首相に宛てて、高いコストや電力供給の不安定性を理由に国内での風力発電開発に反対するよう促す書簡を送った。また、プーチン大統領も難色を示している。報道によると、同大統領はこの問題に関連して、電気料金の大幅な値上げは認められないとツイッターで発言した。こうした状況を受け、首相は法案の承認を当面見送った。その間、エネルギー省は再エネ導入に伴うコストを再度試算し、6月1日までに報告書を提出するという。

法案が最終的に成立するかどうか、まだ予断を許さない。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

² 送電ロスとは発電所で作られた電気が送電線を介して配電事業者や一般家庭などに送られる間に一部が失われてしまうこと。電圧が小さいほど、送電距離が長いほどロスが大きくなる。